

平成31年2月定例県議会の概要について

概 要

「一般質問」での教育委員会関係の主な質疑応答

浅田 真澄美 議員

◇長崎県を持続可能な、誰一人取り残さない都市にするために

○教育の情報化に向けた取り組みについて

・先進的な技術を取り入れた教育の推進や、文部科学省の新しい事業の実施についてどのように考えているか伺いたい。

(教育長答弁)

先進的な情報技術の導入は、本県教育の充実に不可欠な要件の一つと考えており、文部科学省の事業に対しても積極的に取り組み、活用を図っています。遠隔協働学習システムでは全国で採択された7県の1つであり、統合型校務支援システムでは同じく4県の中の1つということで、積極的に活用を図っています。

特に、離島半島を数多く有する本県において、ICTを活用した遠隔授業の実践は、全国的にも高い評価を受けております。

また、小学校プログラミング教育の実施に向け、文部科学省・総務省・経済産業省が官民協働で運営する「未来の学びコンソーシアム」事業への参加を全市町に働きかけており、各学校が民間の講師派遣や教材提供により先進的な情報が受けられる環境を整えているところです。

加えて、高等学校では、次年度から新規に取り組む「サイエンス・テクノロジー人材育成事業」において、県内の大学やIT企業と連携し、プログラミング講座やコンテストを実施することで、情報処理・活用能力を高めるとともにプログラミング技術を創造的に活用した課題解決能力を育成していくこととしています。

今後も、本県教育の充実にって有効な事業については、積極的に取り組んで人材育成を図っていききたいと思っております。

・文部科学省が実施を予定している「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」などにも手を挙げていただきたいと思いますどうか。

(教育長答弁)

事業概要として、教育支援のツールとして児童生徒の学習状況に応じた指導の充実や、授業改善など教師の資質能力の向上などが挙げられていますが、現時点では、詳細な事業の内容が分かっておりませんので、内容を見て本県で活用できるような事業であれば、市町教育委員会等とも協議をしながら、採択に向けて進めていきたいと考えております。